

## 平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス  
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkiyodo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶋崎富士雄  
 (氏名) 宗像光英 TEL 044-811-0118  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	36,119	△3.7	93	△31.6	96	△42.5	37	—
23年8月期	37,511	△10.0	137	△54.4	167	△5.1	△102	—

(注) 包括利益 24年8月期 32百万円 (—%) 23年8月期 △76百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	2.20	—	1.6	0.4	0.3
23年8月期	△7.79	—	△4.3	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	25,296	2,466	9.2	114.47
23年8月期	25,569	2,431	9.1	113.63

(参考) 自己資本 24年8月期 2,331百万円 23年8月期 2,313百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	△500	260	△304	912
23年8月期	509	382	△740	1,457

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△1.2	140	29.5	150	22.8	80	△29.3	5.49
通期	36,000	△0.3	200	112.8	230	139.1	120	221.3	8.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	14,004,715 株	23年8月期	14,004,715 株
24年8月期	27,913 株	23年8月期	27,913 株
24年8月期	13,976,802 株	23年8月期	13,976,805 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 追加情報 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災や原子力発電所事故による影響からの復興需要はあるものの、依然として厳しさの残る雇用情勢に加え、電力供給に対する懸念や欧州の金融不安、長期にわたる円高の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況にあり、景気が下押しされるリスクも存在しております。

書店業界では、個人消費は徐々に回復しつつあるものの、厳しい雇用情勢や節約志向の高まりなどにより、依然として厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループは経営効率の改善による収益力の向上、店舗運営の効率強化による経費の削減に努めてまいりました。具体的に行ってきた施策としては、①情報システムの活用及びグループ書店との連携による営業力強化、②高収益商材の導入、③リモデル・増床等による既存店の売上及び収益改善、④厳選出店による新規店舗の早期投下資本回収・収益化、⑤固定費も含めた経費の発生原因の洗い出しによる全社的な経費削減の推進、などにより経営効率の向上を図り、一定の成果を得ることができました。

また、当社オリジナル特典の配布等による予約販売や、顧客への情報提供を強化することにより新刊書籍の増売を図ってまいりました。

当連結会計年度の新規店は、新札幌DUO店、CA新千歳空港店、小山駅ビル店、湘南東急店、CA赤坂見附店、ブングー熊谷駅店、静岡109店、新業態としてアニメ関連商品に特化したアニメガ武蔵境駅前店の8店舗であります。

また、販売力の強化、売場効率の向上を目的として、渋谷店、上作店、市ヶ谷店、東大宮駅ビル店、アニメガ新横浜駅店、アニメガ市原店、ユーカリが丘店、アニメガ水戸店、向ヶ丘駅前店の9店舗のリニューアルを行いました。

以上の結果、売上高は36,119百万円（前連結会計年度比3.7%減）、経常利益は96百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。当期純利益につきましては37百万円（前連結会計年度は当期純損失102百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、復興重要の本格化などに支えられ景気回復傾向が見込まれるものの、一方で、混迷が続く欧州債務問題や円高などの不透明要因が依然として残る状況が想定されます。

当社グループといたしましては、新規業態であるアニメ関連商品に特化した「アニメガ」、あらゆる情報、話題商品を集約した「カルチャーエージェント」のノウハウを既存店への波及を図り、更なる売場効率化を進めるとともに、厳選した都市部の駅前駅中立地を中心とした出店を進め、販売力の向上、収益力の強化を図ってまいります。

また、本部機能の更なる強化を図り、出版社との連携を密に行い、売れ筋商品の確保を強化することにより販売力を上げ、業務拡大を目指してまいります。

以上により当社グループは、来期売上高36,000百万円、経常利益230百万円、当期純利益120百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ272百万円減少して、25,296百万円となりました。主な要因は、商品が675百万円増加した一方、現金及び預金が535百万円、投資有価証券が56百万円、差入保証金が82百万円、長期未収入金が51百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ307百万円減少して、22,830百万円となりました。主な要因は、社債が670百万円、リース債務が329百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が549百万円、短期借入金金が1,002百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ34百万円増加し、2,466百万円となりました。これは主に当期純利益37百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純利益58百万円、たな卸資産の増加による減少額675百万円、仕入債務の減少額549百万円等の要因により使用しました資金は500百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店等による固定資産の取得155百万円、セール・アンド・リースバック取引を行ったことによる有形固定資産の売却による収入429百万円等の要因により得られた資金は260百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純増減額1,199百万円、長期借入れによる収入3,050百万円、長期借入金の返済による支出2,660百万円、社債の発行による収入1,188百万円、社債の償還による支出530百万円等の要因により使用しました資金は304百万円となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度に比較して545百万円減少して912百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	5.4	4.0	8.8	9.1	9.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.0	10.3	11.5	10.6	10.2
債務償還年数 (年)	12.5	5.8	—	26.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	4.3	—

(注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

債務償還年数・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等支払額)／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

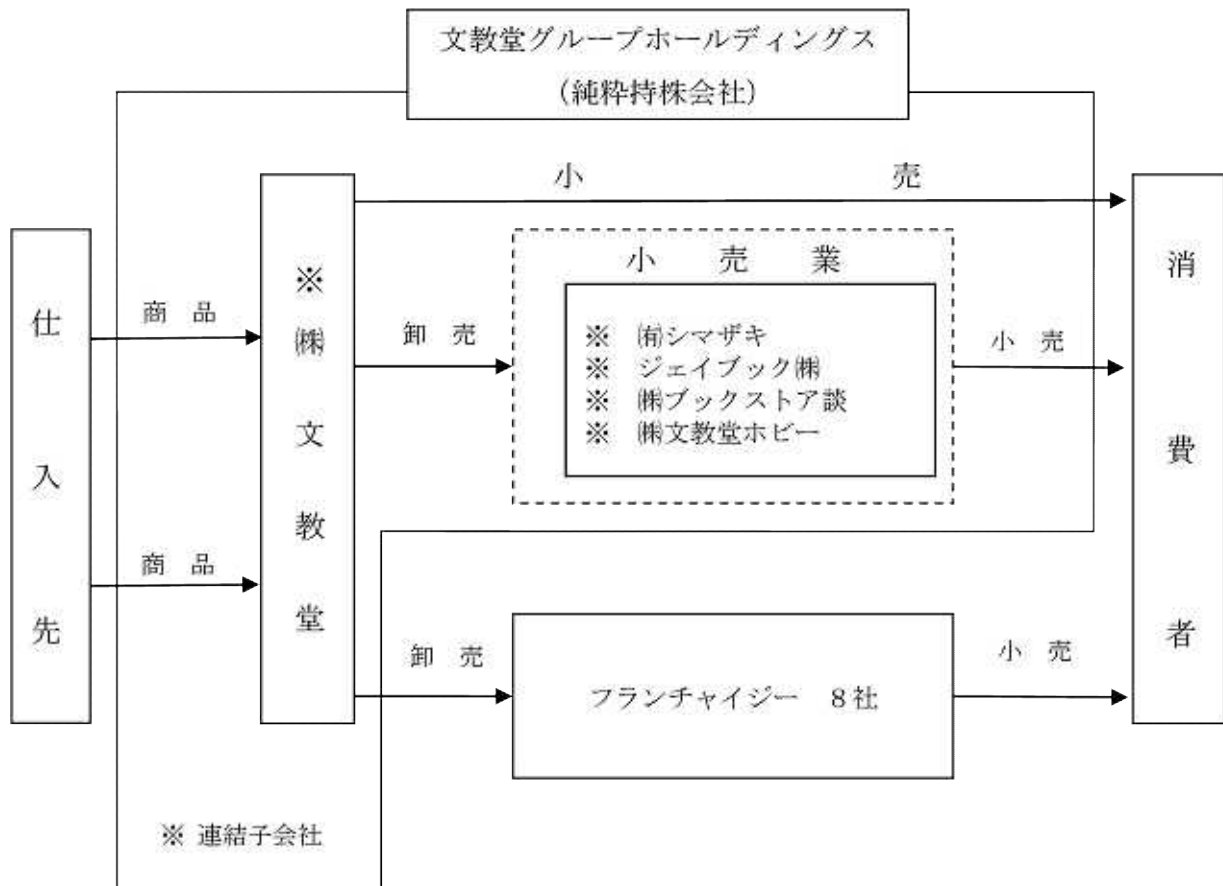
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。法人税等支払額は、営業活動におけるキャッシュ・フローの法人税等の支払額を利用してしております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社「㈱文教堂グループホールディングス」および当社の関係会社によって構成されております。

事業区分	主要な会社
書籍・雑誌等の小売業	㈱文教堂、(有)シマザキ、ジェイブック㈱、㈱ブックストア談 ㈱文教堂ホビー

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「豊かな未来に向けて―総合生活産業へ」を合言葉に、お客様が毎日寄ってみたいくなる楽しい書店づくりを目指しております。また、本の専門店としてはもちろんのこと、様々なソフトを取り扱うメディアコンプレックス店としても、皆様に満足していただける品揃えを心がけており、地域の文化の向上に貢献できればと考えております。グループ挙げて皆様が良書をはじめ、私どもがご提供させていただける情報に数多く接していただき、出版界をはじめ、わが国の文化向上に大きく寄与していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい店舗運営を通して効率経営を追求し、売上高経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的には経営の基本を重視し、採算も検討し全国にチェーン展開をし、文化の向上に貢献していきたいと考えております。また、店舗でカバーできない地域に関しましては、すでにインターネットを利用したサービスも展開しております。今後も、よりいっそうの利便性やきめの細かいサービスも充実させていきたいと考えております。

中期的には、当社グループが本当に地域に役立つ情報提供の第一人者となるべく他の書店や企業から店舗の譲受けも積極的に行い、地域文化の向上に寄与したいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

長期化する不況の中、当業界においても書店の転廃業が相次いでおります。当社グループはこのような状況の中、引き続きスクラップアンドビルドを含めた事業構造の改革を推し進め、営業基盤の強化、財務体質の改善を図っていく所存であります。また、インターネット書店を利用してリアル店舗での顧客の注文に迅速に対応できる体制を整え、顧客の利便性の向上に努めてまいります。

また、ホビーを含めた新業態店舗につきましても積極的に展開し、さまざまなお客様のニーズに応えながら業容拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,394	1,077,931
受取手形及び売掛金	1,048,476	1,004,769
商品	11,667,229	12,342,266
貯蔵品	10,328	10,444
繰延税金資産	95,539	66,444
短期貸付金	57,242	55,307
その他	558,179	414,346
流動資産合計	15,050,390	14,971,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,450,833	2,161,766
減価償却累計額	△2,302,117	△1,274,282
建物及び構築物（純額）	1,148,716	887,484
機械装置及び運搬具	42,645	40,941
減価償却累計額	△40,050	△39,241
機械装置及び運搬具（純額）	2,595	1,699
土地	2,740,444	2,740,444
リース資産	124,120	616,895
減価償却累計額	△24,809	△123,324
リース資産（純額）	99,311	493,570
その他	1,395,117	378,839
減価償却累計額	△1,158,051	△233,825
その他（純額）	237,066	145,014
有形固定資産合計	4,228,133	4,268,212
無形固定資産		
のれん	116,730	58,365
リース資産	37,566	27,766
ソフトウェア	20,608	16,295
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	207,384	134,905
投資その他の資産		
投資有価証券	287,719	230,904
長期貸付金	783,414	744,743
繰延税金資産	518,703	560,320
長期未収入金	905,761	854,178
差入保証金	3,687,011	3,604,811
その他	110,288	167,349
貸倒引当金	△228,936	△263,347
投資その他の資産合計	6,063,962	5,898,960
固定資産合計	10,499,479	10,302,078



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	3,340	1,147
社債発行費	16,120	22,061
繰延資産合計	19,461	23,209
<b>資産合計</b>	<b>25,569,331</b>	<b>25,296,797</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,034,757	6,485,075
短期借入金	4,799,200	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,216,436	2,412,724
1年内償還予定の社債	410,000	580,000
リース債務	35,872	107,399
未払法人税等	35,617	35,650
賞与引当金	21,000	20,840
ポイント引当金	17,826	14,655
その他	383,446	380,520
流動負債合計	14,954,156	13,636,865
<b>固定負債</b>		
社債	1,190,000	1,690,000
長期借入金	5,576,903	5,770,025
リース債務	109,625	439,191
繰延税金負債	212,773	183,327
退職給付引当金	714,886	715,016
その他	379,491	396,289
固定負債合計	8,183,680	9,193,850
負債合計	23,137,836	22,830,715
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△2,772,325	△2,734,976
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	2,321,785	2,359,134
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△8,676	△27,636
その他の包括利益累計額合計	△8,676	△27,636
新株予約権	16,428	16,428
少数株主持分	101,957	118,156
純資産合計	2,431,494	2,466,081
負債純資産合計	25,569,331	25,296,797

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
売上高	37,511,767	36,119,127
売上原価	28,418,550	27,198,241
売上総利益	9,093,217	8,920,885
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,954,289	2,849,395
給料及び手当	1,608,606	1,594,645
雑給	1,449,104	1,499,781
賞与引当金繰入額	21,000	20,840
退職給付費用	45,780	46,523
その他	2,876,972	2,815,710
販売費及び一般管理費合計	8,955,752	8,826,896
営業利益	137,464	93,989
営業外収益		
受取利息	27,470	32,543
受取配当金	4,138	4,247
受取手数料	72,343	46,492
受取家賃	82,545	78,362
情報提供料収入	62,849	62,851
その他	28,863	38,319
営業外収益合計	278,211	262,816
営業外費用		
支払利息	203,473	171,549
貸倒引当金繰入額	—	41,610
その他	44,775	47,444
営業外費用合計	248,249	260,604
経常利益	167,426	96,201
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,953	—
固定資産除却損	28,756	10,295
賃貸借契約解約損	7,500	—
投資有価証券評価損	12,195	27,730
減損損失	54,394	—
その他	4,450	114
特別損失合計	227,250	38,140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△59,823	58,060
法人税、住民税及び事業税	47,111	38,357
法人税等調整額	147	△31,844
法人税等合計	47,259	6,512

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△107,083	51,547
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△5,076	14,198
当期純利益又は当期純損失（△）	△102,006	37,348

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△107,083	51,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,816	△18,960
その他の包括利益合計	30,816	△18,960
包括利益	△76,266	32,587
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△71,190	18,388
少数株主に係る包括利益	△5,076	14,198

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,035,538	2,035,538
当期末残高	2,035,538	2,035,538
資本剰余金		
当期首残高	3,076,788	3,076,788
当期末残高	3,076,788	3,076,788
利益剰余金		
当期首残高	△2,670,318	△2,772,325
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△102,006	37,348
当期変動額合計	△102,006	37,348
当期末残高	△2,772,325	△2,734,976
自己株式		
当期首残高	△18,198	△18,215
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△18,215	△18,215
株主資本合計		
当期首残高	2,423,808	2,321,785
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△102,006	37,348
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△102,023	37,348
当期末残高	2,321,785	2,359,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39,492	△8,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,816	△18,960
当期変動額合計	30,816	△18,960
当期末残高	△8,676	△27,636
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39,492	△8,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,816	△18,960
当期変動額合計	30,816	△18,960
当期末残高	△8,676	△27,636

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	16,428	16,428
当期末残高	16,428	16,428
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	107,034	101,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,076	16,198
当期変動額合計	△5,076	16,198
当期末残高	101,957	118,156
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,507,778	2,431,494
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△102,006	37,348
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,739	△2,761
当期変動額合計	△76,283	34,587
当期末残高	2,431,494	2,466,081

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△59,823	58,060
有形固定資産償却費	254,124	238,026
無形固定資産償却費	78,819	77,968
減損損失	54,394	—
賃貸借契約解約損	7,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,953	—
有形固定資産売却損益（△は益）	—	114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,127	34,411
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,200	△160
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,777	130
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,407	△3,171
受取利息及び受取配当金	△31,609	△36,791
支払利息	203,473	171,549
新株発行費償却	3,117	2,192
社債発行費償却	5,027	5,600
有形固定資産除却損	28,756	10,295
投資有価証券評価損益（△は益）	12,195	27,730
売上債権の増減額（△は増加）	997,764	43,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	△35,512	△675,153
仕入債務の増減額（△は減少）	△940,097	△549,682
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△16,712	△14,424
その他	41,054	272,483
小計	725,724	△337,112
利息及び配当金の受取額	32,055	36,796
利息の支払額	△175,188	△160,987
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△72,724	△39,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,866	△500,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,051	△58,623
定期預金の払戻による収入	380,151	50,000
有形固定資産の取得による支出	△214,861	△149,962
無形固定資産の取得による支出	△3,784	△5,742
有形固定資産の除却による支出	△25,061	△10,291
有形固定資産の売却による収入	—	429,259
短期貸付金の純増減額（△は増加）	2,703	683
長期貸付けによる支出	—	△12,290
長期貸付金の回収による収入	56,025	52,213
長期前払費用の取得による支出	△31,377	△82,402
差入保証金の差入による支出	△58,528	△129,375

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
差入保証金の回収による収入	367,856	177,346
投資その他の資産取得による支出	△754	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,317	260,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,878,834	△1,199,200
割賦債務の返済による支出	△70,406	△60,588
長期借入れによる収入	7,636,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△2,776,961	△2,660,590
自己株式の取得による支出	△16	—
社債の発行による収入	1,680,655	1,188,458
社債の償還による支出	△302,000	△530,000
少数株主からの払込みによる収入	—	2,000
リース債務の返済による支出	△29,031	△94,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,594	△304,777
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	151,589	△545,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,956	1,457,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,457,545	912,461



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）および当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は54百万円となっております。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの当期償却額及び未償却残高は58百万円、116百万円となっております。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの当期償却額及び未償却残高は58百万円、58百万円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	
1株当たり純資産額	113円63銭	1株当たり純資産額	114円47銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△7円79銭	1株当たり当期純利益金額	2円20銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△102,006	37,348
普通株主に帰属しない金額（千円）	6,854	6,588
（うちA種類株式の累積配当額）	681	654
（うちB種類株式の累積配当額）	681	654
（うちC種類株式の累積配当額）	681	654
（うちD種類株式の累積配当額）	681	654
（うちE種類株式の累積配当額）	681	654
（うちF種類株式の累積配当額）	681	654
（うちG種類株式の累積配当額）	681	654
（うちH種類株式の累積配当額）	681	654
（うちI種類株式の累積配当額）	681	654
（うちJ種類株式の累積配当額）	722	694
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△108,861	30,759
期中平均株式数（株）	13,976,805	13,976,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。